

災害に強い企業に生まれ変わるために

～事業継続計画（BCP）のススメ～

山 形 県
山形県中小企業団体中央会

近年、大規模な自然災害が発生し、企業における危機管理対応が、企業そのものの評価にもつながる大きな要素の一つとなりつつあります。

こうした中、災害による業務中断の防止や早期復旧を図るための事業継続計画（BCP）の必要性・有効性が広く認識されるようになってきています。本県産業が、災害対応での優位性を高め競争力の強化を図っていくためにも、個々の企業の皆さんが危機管理に取り組んでいくことが、今求められています。

◆事業継続計画（BCP）って何？

災害や事故が発生しても、企業の重要業務が中断しないように、また中断しても速やかに回復できるようにするために、事前に計画を作成し日常的に様々な準備を行う経営戦略を指します。

業務中断に伴う顧客取引の競合他社への流出、マーケットシェアの低下、企業評価の低下などから企業を守るため、あらかじめ計画を策定し、バックアップシステムの整備、安否確認の迅速化、要員の確保、生産設備の代替などの対策を実施します。

※事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）

〔事業継続計画の策定から運用、見直しまでのマネジメントプロセスを、事業継続マネジメント（BCM：Business Continuity Management）という。〕

◆なぜ事業継続計画（BCP）が必要なの？

経済のグローバル化により企業活動の停止が世界的に影響を及ぼしかねない状況下では、事前の備えを行うことの重要性が一層高まってきています。また、地域の雇用を確保する上でも災害や事故に強い企業が望まれています。

さらに、近年、企業が計画的・組織的に災害や事故への備えを行っていることが、取引先の企業や市場から高く評価されてきており、企業価値を高める観点からも事業継続の取組みは経営上の戦略的な課題となってきました。

企業を取り巻く環境

- (1) 脅威の多様化 —SARS、テロ、サイバー攻撃、鳥インフルエンザ
- (2) 自然災害、事故の多発 —台風（水害、土砂崩れ）、地震
- (3) 社会的責任、信頼確保 —サプライチェーンの一員として継続的な製品・サービスの提供、継続的な雇用機会の提供
- (4) 利害関係者からの要請 —株主や取引先などステークホルダー、海外企業からの要請
- (5) スタンダード化 —経済産業省・内閣府のガイドライン、ISO化の動き、税制・金融上の優遇措置の検討

事前の備えを行う企業、災害に強い企業
⇒市場から高く評価

事業継続（BC）
の確保が
経営上の戦略的課題に